

1. 「中国で勝つ 10の原則と50の具体策」
2. 「中国人観光客を呼び込む必勝術」
3. 「中国最後の証言者たち」
4. 「続 墓標なき草原」
5. 「“中国版”サブプライム・ローンの恐怖」

1. 「中国で勝つ 10の原則と50の具体策」 尹銘深著 東洋経済新報社 10月6日

帯の言葉：「日本のトップ経営者が絶賛したバイブル！ これがなくては中国ビジネスは語れない！」

尹銘深はこの本の題名に、「大企業関係者のための」という文句を付け加えるべきだったのではないか。なぜなら、この本の帯には、武田薬品の長谷川社長、資生堂の前田社長、明治の浅野社長、ソニーの吉岡副社長などの名前が、推薦者としてズラリと並んでいるし、本文中の紹介企業例はすべて大企業であるからである。尹氏自身も、「われわれは多くの大手日本企業が中国で同じような状況に直面しており、中国パートナーとの交渉に失敗している例をたくさん見てきた」と書き、中小企業のことはまったく眼中にない。私は大手企業ならば中国で大成功するのが当たり前で、失敗する方がどうかしていると思う。大企業には、資金も人材も情報も、すべてがそろっており、わざわざ尹氏がこのような本を書いて、コンサルティングをしなければならぬという方がおかしいのではないか。

この本には、中国市場に関する戦略面での記述はほとんどなく、戦術面であれこれのノウハウが述べられているだけである。しかも大企業向けで、中小企業に有益なものは少ない。

中国の国家戦略に関する数少ない記述の中で、尹氏は、「欧米企業が中国で高い利益をあげている要因の一つとして、経済成長のパターンの転換をとらえ、国家戦略を深く理解していることが挙げられる」と書き、「日本は1970年代のオイルショック後、経済成長パターンへの転換に取り組み、“国民の利益と国際的協調との同時実現”という方針を打ち出し、内外需の均衡・発展に注力した。そして知識・技術集約型経済への転換を図り、産業構造は新たな段階に入った。2010年10月、中国で決定した第12次5か年計画の5大目標のうち、第1の目標は“経済発展方式の転換を加速し、科学発展を促進する”である。これは1970年代の日本と同様、経済構造を変化させることにより、経済発展の仕方を転換することを目指したものだ」と続け、このチャンスに日系企業は中国に切り込めと主張している。

日本は自力更生で臥薪嘗胆して産業構造の転換を成し遂げた。しかし中国は従前通りの外資への他力依存型で、しかも人民に耐乏生活を強いることなく、楽をして産業構造の転換を成し遂げようとしている。今の中国の状況は、日本とは明らかに違い、産業構造の転換は不可能である。尹氏はもっと深く、中国の実情をみつめるべきである。

2. 「中国人観光客を呼び込む必勝術」 徐向東著 日刊工業新聞社 9月30日

副題：「インバウンドマーケティングの実践」

この本は、中国人観光客を日本に呼び込むためのノウハウの書である。日本の観光業関係者には、よい手引き書となるだろう。この本では、中国人観光客の日本旅行の大きな目的の一つがショッピングであり、その理由が「同じものでも日本で購入する方が、安い、そして信頼できる」ということだと書いている。たしかに日本では有名ブランド品のニセ物を掴まされることは少ないだけでなく、100円ショップやディスカウントショップでも、その品質は保証されている。なぜかメイドインチャイナであっても、日本で買う方が安いのも実情である。

この本では、中国への日本の観光情報の発信不足を指摘している。そしてネットを使つての上手な情報発信の方法を細かく紹介している。また韓国の方が、はるかに情報発信が上手であり、中国人観光客誘致は日本より1枚上手であると書いている。ことに韓国の美容整形を通じた中国人誘致策を大成功の例として紹介している。

東日本大震災の後、一時、中国人観光客は激減したが、これも最近では復調傾向であるという。中国では現在、バブル経済の真最中であり、すぐに観光客が増えてくると思われる。しかし早ければ来年中には、バブル経済が崩壊すると予測される。当然のことながら、バブル経済崩壊後は中国人観光客が再び減ることは間違いないだろう。したがって中国人観光客を当てにして、大規模な設備の改修などはするべきではない。

3. 「中国最後の証言者たち」 欣然著 中谷和男訳 武田ランダムハウスジャパン 9月22日

副題：「沈黙の世代が語る20世紀」

帯の言葉：「长征、人民共和国建国、文化大革命… 沈黙を守り続けた歴史の生き証人たちが、いま、重い口を開いて語り始める！」

この本の内容は、タイトルや副題から受けた印象とはかなり違い、それほど過激ではない。あえて「沈黙を守り続けた歴史の生き証人たちの最後の証言」と題するほど、陰惨極まりないものではない。かねてから私は、これらの「歴史証言物」について、被害者証言よりも、加害者の反省の証言が重要であると言いつつ続けてきた。残念ながら、この著書も全編が被害者証言で覆われており、加害者証言はまったくない。日本では最近、旧帝国陸軍の将官や下士官、兵士などの加

害者証言が見られるようになってきた。今まで心の中に溜まっていたものを、吐き出して死んで行きたいという心境なのであろう。おそらく中国人にも、そのような心境になっている人が多くいるはずである。ぜひ欣然氏には、次回作で、これらの加害者証言を書き綴ってもらいたいものである。

石油開発に携わった技術者で文革被害者の一人は、欣然氏に、「そうだな…。時はまだ熟していないので、確かなことは言えない。私が考えるに、若い人たちは紅衛兵やその同世代の人間と意見交換をし、文化大革命の教訓を受け入れるべきだと思う。私たちには彼らを導く責任がある。なぜならば、私たちは彼らよりも人生のさまざまな局面を経験しているからだ。若い人たちは社会の表層としか接触していないが、私たちは表面だけでなく断面も見えてきたからだ。私たちの世代は国家の発展について、元紅衛兵や新世代の官僚と意見を交わすべきなんだ」と語っている。私もそう思う。

雑伎団員で文革時代に、その技術レベルが下がったという女性は、欣然氏に体罰について聞かれ、「技の訓練をしているときに体罰を加えるのが法律に違反するのですか。それなら生活と時間を浪費するのは法律違反ではないのですか。今の若い人たちはよく“生活をエンジョイする”と口にしますね。でも、どれほどの子供たちが生活をエンジョイすることの意味をわかっているのでしょうか。生活能力がなければ仕事で成功することもなし、料理や家事ができなくて、“生活をエンジョイ”することなどできるのでしょうか。それは他人の血と汗をエンジョイすることです。私はそれを犯罪と呼びます」ときっぱり答えている。たしかに最近の中国各地の雑伎団のレベルはずいぶん下がってしまっている。

文革時に三角帽子を被せられたこともある女性将校は、欣然氏に毛沢東の印象を聞かれて、「1949年の中国解放は素晴らしいことだと思う。毛沢東についてもそうよ。毛沢東主席が多くの誤りや犯罪を犯したことは私も認めるけど、彼が中国という国家の復興に全体として貢献したことは否定しようがないわね。彼は歴史に残る偉大な人物であり、その名は後世に伝わるでしょう。秦の始皇帝は焚書を行い、儒者を生き埋めにし、人民に対して暴威を振るったけど、中国を統一して法体系を集大成し、経済を発展させ、世界に冠たる万里の長城を建設したことは否定できない。阿片戦争後の中国人民に自尊心を取り戻させた毛沢東の業績は同じように評価できる」と語っている。妥当な毛沢東評価である。

なお、本文中のかつてのユダヤ人居住区の記述には不十分さが残っているし、長征最末期の西路軍の記述には明らかな誤りがある。これらの箇所から判断して、本書は学術的には完璧ではないと見た方がよいと思う。

4. 「続 墓標なき草原」 楊海英著 岩波書店 8月26日

副題：「内モンゴルにおける文化大革命・虐殺の記録」

帯の言葉：「文化大革命期のモンゴル人たち。“対日協力者”であった過去が、これほど苛酷なエスノセントリズムの犠牲をもたらしていたとは」

この本も、モンゴル人に特定した文化大革命被害者の記録である。これまでになんども書いてきたが、文化大革命の真相について語ろうとするならば、加害者証言を引っ張り出すことが絶対に必要である。加害者のほとんどがまだ生きており、中には政府幹部に居座っている人たちもいて、その彼らが文革時の自らの行動を明らかにせず、現在の中国社会を動かしているからである。そこから反省を伴う証言を引き出したとき、はじめて文革の全貌を明らかにすることができるのである。

文革中には、多くのモンゴル青年も紅衛兵となって、大暴れたことはまぎれもない事実である。著者の楊海英氏も本文中で、ビルジド氏の口を借りて、「人間は権力に弱いものです。漢人たちから革命的な延安派だと褒められると、それに乗じて権力の座に就こうとするモンゴル人も当然、出てきます。権力のために同胞を裏切る者もいます。中国共産党はこのようにモンゴル人同士を意図的に内紛させ、まとまった力にならないようにうまく支配しています。昔もいまも」と書いている。楊氏にはぜひ、次回作でこの裏切り者のモンゴル人の証言を引き出し、紹介してもらいたいものである。

本文中の楊氏の記述には、若干、問題がある。たとえば、「内モンゴル自治区の中央部にパーリン左旗がある。…(略)。パーリン左旗も清朝末期まではモンゴル人遊牧民が暮らすのどかな草原だったが、いまや漢人農民が9割以上を占める農耕地帯と化してしまった。蒼穹の下の草原に白い天幕が点在するような往昔のモンゴルの面影は、なにも残っていない」という記述は、誤りを含んでいる。詳しいことはここでは書けないが、最近、現場を見たばかりの私には断言できる。また楊氏は本文中の各所で、あたかもモンゴル人の多くが日本最良のように書いているが、それもまったく事実とは異なる。

また楊氏は長征についても、「現代中国では、紅軍の逃亡を“戦略的な撤退”、“長征”などと表現している。そして、“長征は宣言者だ。長征は宣伝隊だ。長征は種まきの機械だ”と吹聴している。しかし、その実態は、内部では粛清を徹底し、対外的には略奪と殺人の旅だったことが、明らかにされている」と書いているが、これは明らかな誤りである。さらに楊氏は1930年代に起こった「AB 団粛清事件」に言及し、中国共産党の残忍さを示す例として挙げているが、この事件はまだ共産党の戦略や体制も定かでない時点で起きたもので、かなり複雑で現在の共産党と同一視して語ること自体に無理がある。

なお楊海英氏の前著「墓標なき草原 上・下」が、第14回司馬遼太郎賞の受賞の荣誉に輝いたという。

5. 「“中国版”サブプライム・ローンの恐怖」 石平著 幻冬舎新書 9月30日

帯の言葉：「2012年、ついにバブル崩壊」

このところ保守派の論客の諸氏が、矢継ぎ早に本を発刊しているので、石平氏は、かなり焦っているのではないだろうか？ この本はかなり粗っぽい。

まず石平氏は序章で、「インフレ亢進と、その処理の後遺症として、中国の不動産バブルは確実に崩壊していく運命にある。それはいったい、どのように起き、中国という国全体にどのような影響をもたらすのか。バブル崩壊後の中国は、いったいどのような結末を迎えることになるのか。これらについて、次章から詳しくお話していこう」と書き、論を進めているが、終章では、「まさにこの2011年から中国経済は破綻への道を歩み始め、民衆による暴動がそれを後押ししながら、中国社会は想像を越える大混乱に陥っていくのである。そうなったときには、諸外国に対する中国政府と軍の本格的な暴走は誰にも止められないであろう。2012年を起点にして、バブル崩壊と前後する民衆の暴走と、それにもなう中国の対外的暴走がいよいよ現実となってくるのである。このような中国にどう対処していくべきなのかについては、隣国の日本にとって真剣に考えていかなければならない最大の難題であろう」と締めくくっている。

このような指摘ならば、素人でもできる。念のために書いておくと、石平氏は本文中で、「バブル崩壊後の中国は、いったいどのような結末を迎えることになるのか」について、ほとんど語っていない。この著作で、石平氏は政府やメディアなどの発表を盛んに引用して、論を組み立てているだけで、同じ保守派の宮崎正弘氏とは違い、自分の目や足で確かめた情報は皆無である。したがって今の石平氏の力では、「バブル崩壊後の中国の行方」について、実態に即した推測は不能で、独自の見解を示すことはできないのだろう。

石平氏は、本文中で幾多の自己矛盾に気付かず論を進めている。いつも言うことだが、中国では不動産バブルは起きていない。起きているのは住宅バブルだけである。土地はバブル状態ではない。石平氏のこの本の中で、不動産バブルと書いておきながら、実際にそれを論証するために挙げている例や数字は、すべて住宅のものだけである。どうしても石平氏が不動産バブルだと言いたいならば、次回からは、必ず土地のバブル状態の実例と統計数字を全面に打ち出してもらいたい。石平氏がその点を明確に意識していれば、本書で米国のサブプライム・ショックと中国の住宅バブル現象が、住宅という共通項で一致していると強く主張することができたのに、残念なことである。

また暴動についても、「(中国全土で)年間8万～9万件以上の暴動や騒乱事件が発生していた」(P. 124)と書きながら、一方で「(2010年)1年間では、ほぼ5日間に1度の頻度で中国のどこかで暴動や大きな騒乱が発生していた」(P. 141)と書いている。石平氏は単純な計算も苦手なようである。年間8万件の暴動や騒乱ということは、1日当たりで200件、5日で1000件の勘定になる。注釈抜きで、5日間に1度と1000件を同時に披瀝している石平氏の度胸には感心する。

なお石平氏のバブル発生の分析には、人手不足の実態や2007年末の新労働契約法の施行、インフォーマル金融の存在などがまったく視野に入っていない。また産業構造の転換なども言及されていない。なによりも中国経済は外資に牛耳られているという視点がまったくない。これではバブル崩壊後の中国を予測できるはずがない。

以上